

幹事会の報告について

○第3回 幹事会 平成29年4月27日（木）

- (1) 阿武隈川上流の取組方針について
 - ・ 取組方針概要、法改正に伴う協議会の位置づけ
- (2) フォローアップについて
 - ・ H28年度の取組状況、H29年度の取組予定
- (3) 今後の進め方について
 - ・ 第三回協議会開催に向けて
- (4) その他
 - ・ 「緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信」
 - ・ 「タイムライン」に活用する防災気象情報



※参加者は、次項のとおり

資料 1-1

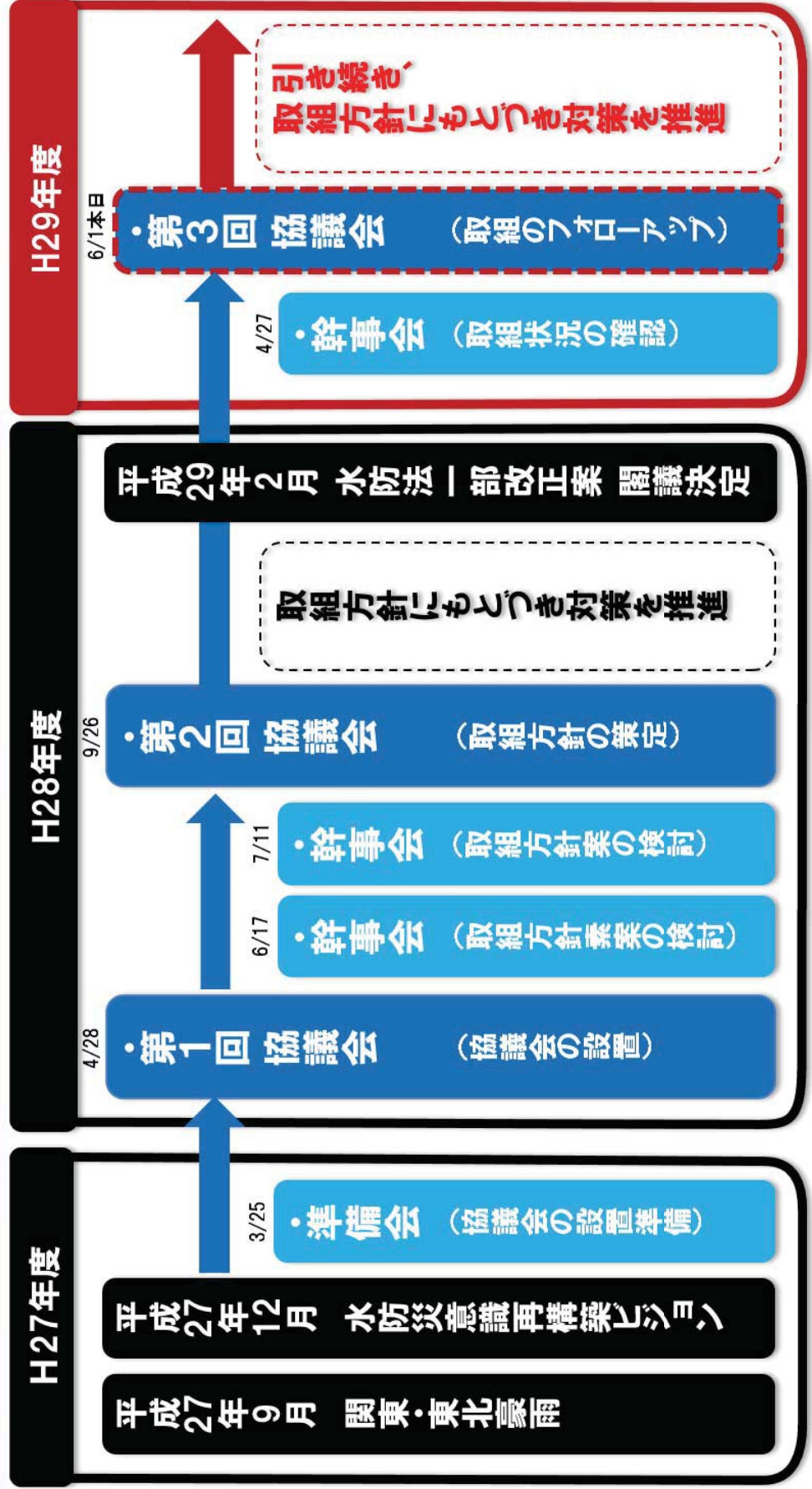
平成29年4月27日 阿武隈川上流大規模氾濫時の減災対策協議会 幹事会 出席表

機関名	出席者	随行者
福島市	建設部 河川課長 加藤 憲治	
福島市	市民安全部 危機管理室次長 菊田 友弘	
郡山市	河川課長 緑川 光博	河川課 企画係 塩田 昌幸 戸田 浩
郡山市	防災危機管理課長 佐久間 健一	防災係長 熊田 重美
須賀川市	生活課長 笠井 一郎	生活課 主事 廣田 啓介
二本松市	市民部生活環境課 主査 菅野 文幸	
伊達市	市民生活部 消防防災課長 桃井 浩之	
本宮市	市民部 防災対策課長 辻本 弘月	
桑折町	総務課 参事兼課長 渡邊 美昭	
国見町	住民生活課 住民防災係 主任主査兼住民防災係長 榊 英則	
大玉村	住民生活課 生活安全係長 渡辺 照友	
玉川村	欠席	
福島県	危機管理部 災害対策課長 友 敏光	
福島県	土木部 河川計画課長 芦野 英明	
福島地方気象台	防災管理官 吉田 薫	水害対策気象官 出口 眞一
国土交通省東北地方整備局 摺上川ダム管理所	管理所長 森 禎一	
国土交通省東北地方整備局 三春ダム管理所	管理所長 菊地 裕光	管理係長 松崎 厚史
国土交通省東北地方整備局 福島河川国道事務所	河川副所長 佐藤 勝美	

[参考資料] 幹事会の報告（阿武隈川のこれまでの取組経緯）

これまでの経緯

- 平成27年9月の関東・東北豪雨の教訓等を踏まえ、“施設では守りきれない大洪水は必ず発生する”との考えに立ち、平成27年12月に、「水防災意識社会再構築ビジョン」を策定。
- 平成28年4月に、流域10市町村からなる阿武隈川上流大規模氾濫時の減災対策協議会を設立。
- 平成28年9月に、関係機関が5年で取組むべき内容を定めた「地域の取組方針」を策定。
- 平成29年度以降は、取組方針にもとづく対策を推進し、フォローアップを通じて一層の展開を図る予定。



平成29年2月10日

水管理・国土保全局水政課

「水防法等の一部を改正する法律案」を閣議決定

～洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」の実現を目指します！～

近年、全国各地で洪水等の水災害が頻発・激甚化していることに対応し、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するため、多様な関係者の連携体制の構築と既存資源の最大活用を図る「水防法等の一部を改正する法律案」が、本日、閣議決定されました。

1. 背景

近年、全国各地で洪水等の水災害が頻発・激甚化しています。平成27年9月の関東・東北豪雨、平成28年8月に北海道・東北地方を襲った台風10号等の一連の台風では、住民の逃げ遅れや家屋の浸水により甚大な被害が発生しました。

このため、国土交通省では一昨年来、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」との考えに立ち、ハード・ソフト一体となった対策により社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組を進めて参りましたが、この取組をさらに加速し、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策を講ずることとします。

2. 改正案の概要**(1) 「逃げ遅れゼロ」実現のための多様な関係者の連携体制の構築**

- 地方公共団体や河川管理者、水防管理者等の多様な関係者の連携体制を構築するため、大規模氾濫減災協議会制度を創設。
〔大規模氾濫減災協議会の設置率：約37%（134/367協議会）（2016年12月）
⇒ 都道府県に働きかけ、2021年までに100%を実現。〕
- 地域の中小河川における住民等の避難を確保するため、市町村長が可能な限り浸水実績等を把握し、これを水害リスク情報として住民等に周知する制度を創設。
- 洪水や土砂災害のリスクが高い区域に存する要配慮者利用施設について、その管理者等による避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を義務化。
〔避難確保計画の作成・避難訓練の実施率：約2%（716/31,208施設）（2016年3月）
⇒ 関係機関と連携し、2021年までに100%を実現。〕

(2) 「社会経済被害の最小化」のための既存資源の最大活用

- 高度な技術等を要するダム再開発事業や災害復旧事業等を、国土交通大臣又は独立行政法人水資源機構が都道府県知事等に代わって行う制度を創設。
- 民間事業者による水防活動の円滑化を図るため、水防活動を委託された民間事業者が、緊急時に他人の土地を通過すること等を可能に。
- 輪中堤防等の洪水氾濫による浸水の拡大を抑制する土地を保全する制度を創設。

【問い合わせ先】水管理・国土保全局水政課 小松、内山、青木
代表番号 03-5253-8111（内線：35-213、35-227）
直通番号 03-5253-8439
FAX番号 03-5253-1601

背景・必要性

- 平成27年9月関東・東北豪雨や、平成28年8月台風10号等では、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済損失が発生。
- 全国各地で豪雨が頻発・激甚化していることに対応するため、「施設整備により洪水の発生を防止するもの」から「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を根本的に転換し、ハード・ソフト対策を一体として、社会全体でこれに備える水防災意識社会の再構築への取組が必要。



⇒ 「逃げ遅れゼロ」、 「社会経済被害の最小化」 を実現し、
同様の被害を二度と繰り返さない抜本的な対策が急務。

法案の概要

※ 水害からの的確な避難や被害拡大防止のため関係者の役割・連絡体制を時系列で整理した行動計画。

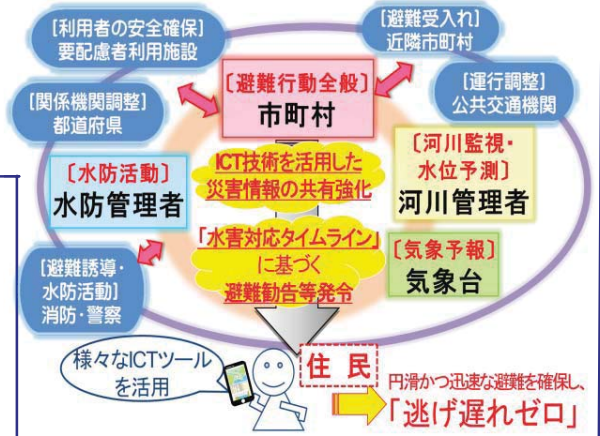
1. 「逃げ遅れゼロ」実現のための多様な関係者の連携体制の構築

大規模氾濫減災協議会の創設

- 国土交通大臣又は都道府県知事が指定する河川において、流域自治体、河川管理者等からなる協議会を組織。
- 水害対応タイムラインに基づく取組等の協議結果を構成員は各々の防災計画等へ位置づけ、確実に実施。

▼協議会のイメージ

「水害対応タイムライン」(※)等を協議会で作成・点検。



市町村長による水害リスク情報の周知制度の創設

- 洪水予報河川や水位周知河川に指定されていない中小河川についても、過去の浸水実績等を市町村長が把握したときは、これを水害リスク情報(※)として住民へ周知する制度を創設。

※ 河川が氾濫した場合に浸水が予想されるエリア・水深等の危険情報

災害弱者の避難について地域全体での支援

- 洪水や土砂災害のリスクが高い区域に存する要配慮者利用施設について、避難確保計画作成及び避難訓練の実施を義務化(現行は努力義務)し、地域社会と連携しつつ確実な避難を実現。



平成28年台風10号により、岩手県の要配慮者利用施設では利用者9名の全員が死亡。

2. 「社会経済被害の最小化」のための既存資源の最大活用

国等の技術力を活用した中小河川の治水安全度の向上

予算制度関係

- 既存ストックを活用したダム再開発事業や、災害復旧事業等のうち、都道府県等の管理河川で施行が困難な高度な技術力等を要するものについて、国・水資源機構による工事の代行制度を創設。

民間を活用した水防活動の円滑化

- 水防活動を行う民間事業者へ緊急通行等の権限を付与。

浸水拡大を抑制する施設等の保全

- 水防管理者が指定する輪中堤等の掘削、切土等の行為を制限。

【目標・効果】

洪水時の逃げ遅れによる人的被害ゼロを実現

(KPI) 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施率

大規模氾濫減災協議会の設置率 { 134/367協議会※ (約37%) (2016年12月)

⇒ 都道府県に働きかけ、2021年までに100%を実現

716/31,208施設(約2%) (2016年3月)

⇒ 関係機関と連携し、

2021年までに100%を実現

※ 現行協議会は法施行後に

法定協議会へ改組予定

※ 法定協議会の母数は見込み